

## 計算書類に対する注記

### 1．継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2．重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等:取得価額
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの:決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア:定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会への掛金累計額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3．重要な会計方針の変更

該当なし

### 4．法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び  
沖縄県社会福祉事業共済会による退職給付制度を採用している。

### 5．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
マナ奨学金拠点(公益事業)については拠点区分が一つの事業区分のため省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
ア 春華園拠点(社会福祉事業)

「本部」  
「介護老人福祉施設春華園」  
「短期入所生活介護春華園」  
「デイサービスセンターオアシス」  
「いなほ居宅介護支援事業所」  
「小規模多機能居宅介護いなほ」  
イ 信成苑拠点（社会福祉事業）  
「介護老人保健施設信成苑」  
「介護老人保健施設信成苑短期入所療養介護」  
「デイケア信成苑」  
エ マナ奨学金拠点（公益事業）  
「マナ奨学金拠点」

## 6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	194,053,621	1,885,800	0	195,939,421
建物	367,550,911	1,067,472	81,718,641	286,899,742
合 計	561,604,532	2,953,272	81,718,641	482,839,163

7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8．担保に供している資産  
担保に供されている資産は以下のとおりである。  
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。  
該当なし

## 9．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## 10．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

## 11．重要な偶発債務

該当なし

## 12．重要な後発事象

該当なし

## 13．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 積立金の積立

その他の積立金（施設整備積立金）

将来の施設の新築、増改築、修繕及び設備の整備充実に要する経費などに充てるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。この積立金は理事会の決議により取り崩すものである。